

第52期・2011年度 事業報告および決算報告

(2011年4月1日～2012年3月31日)

一般社団法人出版文化国際交流会

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1-2-1

Tel. 03-3291-5685 Fax. 03-3233-3645

<http://www.pace.or.jp>

2011年度事業報告

はじめに

津波と放射能汚染を伴い甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から1年有余の時を経ましたが、復興に向けた様々な努力がなされているなか、今なお多くの方が苦しんでいます。心よりお見舞い申し上げます。

出版界を含め厳しい環境は続いておりますが、会員の皆さまには、年間を通し安定した資金繰りのために今年度も会費請求に特別な計らいのご協力をいただきました。改めて厚く御礼を申し上げます。

この度の公益法人制度改革にあたって、本会は数年来の準備期間と総会における承認手続きを経て昨年の10月末、内閣府へ一般社団法人への移行認可の申請を行いました。お陰さまで3月末に内閣総理大臣名の認可書を得ることができ、本会は4月1日をもって一般社団法人へ移行いたしました。

独立行政法人国際交流基金との共催事業である国際図書展参加事業は、本年度は4月の第37回ブエノスアイレス国際図書展を皮切りとして14件に参加しました。

テーマ国が「アイスランド」として開催されました第63回フランクフルト・ブックフェアでは、本会は6号館2階に移動して日本会場を構成しました。単独出展社のお世話と同時に日本インフォメーション・センターを国際交流基金と共催で設置し、来場者の様々な要請、問合わせに応接しました。同時に隣接して共同展示場を設け、出版協会、自然科学書協会、大学出版部協会、日本児童図書出版協会からの出展図書を、また国際交流基金予算により購入の図書を展示・紹介しました。更に3号館のコミック・センターでも単独出展のお世話をしました。

本会独自の出展としては第18回東京国際ブックフェアに参加、本会のブースにて英文の日本関係図書の展示と国際交流基金の特製品の展示販売を行いました。

広報活動としましては、ホームページの拡充を図るとともに、英文版・日本出版界の実用ガイド Practical Guide to Publishing in Japan 2011 を国際交流基金と共同発行、また『フランクフルト・ブックフェア』（手引書）を本会事務局内の簡易製本で作製しました。

国際ブックフェア関連事業では、「フランクフルト・ブックフェア世話人会」の運営、更に海外出版事情視察団の編成をフランクフルト・ブックフェアの開催時期にあわせて実施いたしました。

1993年より導入された納本制度は、会員の皆様のご理解、ご協力を頂き本年度も確実に実施され、心より感謝申し上げます。この特別賦課会費は、わが国の出版文化の紹介事業に有効に活用させて頂きますので、引き続きのご協力をお願い申し上げます。

困難な経済情勢にもかかわらず多くの国際ブックフェアが世界各地で開催されておりますが、いずこのブックフェアでも日本の参加が強く望まれております。本来的に収益を目的としない本会では様々な経費節減策を講じつつ事業を進めておりますが、今後も外務省の協力のもと、独立行政法人国際交流基金との共催事業として国際ブックフェアへの参加に、また出版文化の交流事業に更なる努力を重ねていく所存であります。

会員の方々、関係省庁、諸団体の皆様のご支援ご協力を深謝いたしますと共に、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

2012年5月24日

一般社団法人 出版文化国際交流会
会 長 江草 忠敬

事業報告明細

I 国際ブックフェアへの参加

1. 出展参加

本年度参加の国際ブックフェアはアジア地域が東京を含め3件、中南米地域2件、欧州地域4件、中東地域6件、合計15件となりました。特に、中東地域は外務省、国際交流基金の方針もあり、重点参加地域として6件を占めます。初参加はトゥルク(フィンランド)とクウェートの2件、派遣専門家はトゥルクとアブダビの2件、事務局派遣はソウルとフランクフルトの2件となります。

(1) 参加国際ブックフェアの名称・会期・派遣専門家 [継承略]

1. 第37回ブエノスアイレス国際ブックフェア	4. 20～5. 9
2. 第24回テヘラン国際ブックフェア	5. 3～14
3. 第17回ソウル国際ブックフェア 佐藤佳苗 (PACE 事務局)	5. 15～19
4. 第18回東京国際ブックフェア	7. 7～10
5. 第16回リマ国際ブックフェア	7. 20～8. 2
6. 第20回トゥルク国際ブックフェア (フィンランド) 山脇佐代子 (京都大学学術出版会)	9. 30～10. 2
7. 第63回フランクフルト・ブックフェア 佐藤佳苗 (PACE 事務局)	10. 12～16
8. 第56回ベオグラード国際ブックフェア	10. 19～29
9. 第36回クウェート国際ブックフェア	10. 24～30
10. 第13回国際知的図書展 non/fiction (モスク)	11. 30～12. 4
11. 第22回ドーハ国際ブックフェア	12. 12～22
12. 第20回ニューデリー国際ブックフェア	H. 24. 2. 25～3. 4
13. 第17回マスカット国際ブックフェア	H. 24. 2. 28～3. 9
14. 第30回リヤド国際ブックフェア	H24. 3. 6～16
15. 第22回アブダビ国際ブックフェア 山田秀樹 (東京大学出版会)	H24. 3. 28～4. 2

(2) 主要国際ブックフェアの参加状況

1) 第18回東京国際ブックフェア（出版文化国際交流会の独自事業）

会期：2011年7月7日(木)～10日(日)

会場：東京ビッグサイト

本会のブース(10㎡)にて、海外の国際ブックフェアに展示・紹介する英文の日本関係図書の展示と国際交流基金の特製品（風呂敷、手ぬぐい）の展示販売を初めて実施、好評を得ました。

東京国際ブックフェアの開催に合わせ2日間の日程で来日したフランクフルト・ブックフェアのユルゲン・ボース総裁が本会を表敬訪問され、江草会長、山口、竹内両副会長が応接しました。

2) 第17回ソウル国際ブックフェア

会期：2011年5月15日(水)～19日(日)

会場：COEX 韓国国際総合展示場

在ソウルの日本文化センターとの意見調整の上、英文の日本関係図書、韓国関係図書、実用図書等の展示を行ないました。来場者への図書販売については今年度もトーハン、教保文庫の協力をいただきました。国際交流基金と本会の共催ブース以外に単独出展の文藝春秋、ポプラ社、トーハンのお世話を行ない、他の主催者招待出展社とともに日本通りを形成しました。

3) 第63回フランクフルト・ブックフェア（一部国際交流基金との共催事業）

会期：2011年10月12日(水)～16日(日)

会場：フランクフルト国際見本市会場

第63回フランクフルト・ブックフェアは10月12日～16日の5日間開催され、参加国：106(前年度111、以下同)、出展社：7,400(7,533)、入場者：283,000(279,325)、イベント数：3,200、参加リテラリーエージェンシー11%増という数字が発表されました。今回はテーマ国に北欧のアイスランドを取り上げ、フォーラム館を中心にさまざまな記念展示、イベントが開催され同国の文化が幅広く紹介されました。

日本からは41社が出展、このうち本会では10社のお世話をし、6号館の2階に移動して日本会場を構成、独立行政法人国際交流基金との共催による日本インフォメーション・センターを設置、隣接した日本共同ブースでは出版4団体の図書に加えて国際交流基金予算による英文版日本関係図書、東日本大震災関連図書等を展示・紹介しました。

本年度は日独交流150周年にあたり、日本総領事館、ケルン日本文化会館が記念イベントを行ないました。

日本インフォメーション・センター(16 m²)

今年度も日本会場の中心に位置した日本インフォメーション・センター(16 m²)では来場者の総合的な窓口としてさまざまな来場者に応接しました。東日本大震災に際し、世界の出版関係者・機関からいただいたお見舞いや支援に対し御礼を表明するパネルを英・独語で作成、震災関連図書とともに展示しました。今年もいけばな国際ナショナルの協力を得てインフォメーション・センターおよび各単独出展社のブースに生け花の提供を受け、彩を添えました。

日本共同ブースにおける出展：

出版4団体ご協力のもと、各会員社から出展図書を募り、日本の学術・専門書、児童書を展示しました。幅広い日本専門書を扱うのはこのブースのみであり、児童書は注目度も高くなっています。各団体からの出展社数・展示図書数は以下のとおりです。

出版卒会	25社	47点	
自然科学書協会	20社	41点	
大学出版部協会	18部	33点	
日本児童図書出版協会	17社	34点	合計 80社 155点

国際交流基金予算による購入展示の図書は英文版図書を中心に震災関連図書を含め約350点となりました。

更に岩波書店、鹿嶋国際著作権事務所には前年度と同様、商談スペースを提供しました。

本会がお世話の出展社：

オーム社、学研、講談社、小学館、大日本印刷、日本著作権輸出センター、リードエグジビション・ジャパン、ディスカヴァー21(以上6号館)、角川書店、白泉社(3号館)、(PACEは国際交流基金と共同出展。医学書院、丸善、紀伊国屋書店等は他のパビリオンに独自出展しました)

日独交流 150周年記念イベント：

最終日の16日(日)に在フランクフルト日本総領事館が現地ジャーナリストと総領事の公開インタビュー並びに一般来場者を対象にクイズ大会、またケルン日本文化会館が日本語の名刺作成サービスを実施して、日本会場への集客に寄与しました。

フランクフルト・ブックフェア総裁との会見：

今年もユルゲン・ボース FBF 総裁との会見の機会を得たが、本会の竹生修己副会長、竹内和芳副会長、小学館の加治屋文祥氏、PACE 事務局の佐藤佳苗が出席し、今後の協力関係の維持推進について意見交換を行うと同時に更なる出展環境の整備を申し入れました。その際、本会が50回目の出展(事実は51回)で記念の感謝状とケーキをいただきました。

出展社アンケート：

終了後の出展社へのアンケートによるとビジネス成果については例年並みの評価が多く見られ、今回初めて単独出展された社からは非常に良い PR ができ、有益な商談をすることができたという報告を受けました。また 6 号館 2 階の日本会場のロケーションについては出展環境、アクセスともによく大変好評で、次回も同ロケーションを望む希望が圧倒的に多く寄せられました。

次回の開催：

第 64 回フランクフルト・ブックフェアの(会期は 2012 年 10 月 10 日(水)～14 日(日)です。

2. 国際ブックフェア関連事業

(1) 「フランクフルト・ブックフェア出展社・世話人会」の運営

本世話人会は本会の諮問機関として世話人 7 名と事務局により運営しています。2011 年 9 月 6 日(火)、委員 5 名の出席を得て、第 63 回同ブックフェア全体の概況と日本の参加状況について報告、意見交換を行ないました。また 2011 年 11 月 18 日(金)に終了後の世話人会を開催しました。

日本の出展社からのアンケート結果を参考に今回のブックフェアの総括と、次回に向けた出展環境改善等について討議しました。後日、竹生修己(オーム社)、加治屋文祥(小学館)の両代表委員と交流会の横手多仁男専務理事連名による要請文をフランクフルト・ブックフェアのエルゲン・ボース総裁に送付しました。

〔世話人会委員〕

竹生修己(オーム社)、加治屋文祥(小学館)、吉田ゆりか(日本著作権輸出センター)、キム・ベデヌ(講談社)、沼田雄一(学研ホールディングス)、鹿嶋 明(鹿嶋国際著作権事務所)、今井 晃(大日本印刷)、横手多仁男(出版文化国際交流会)〔順不動、敬称略〕

(2) 海外の出版事情視察団の編成

- | | |
|-----------------------------|------|
| 1) 「フランクフルト・ブックフェア視察」コース | 11 名 |
| 2) 「フランクフルト・ブックフェア・ビジネス」コース | 6 名 |

(3) ロシア科学アカデミー附属図書館「三笠宮文庫」への図書寄贈

昨年度まで本会の名誉会長を務められた三笠宮崇仁親王殿下のお名前を冠した同文庫拡充計画に従い、同文庫への継続寄贈を実施していますが、フランクフルト・ブックフェアの日本共同ブースへ出展協力をいただいている出版 3 団体(自然科学書協会、出版粋会、大学出版部協会)の図書 63 社 121 冊は過去 2 年分と一緒に送付、寄贈することとしました。

(4) 「第 45 回造本装幀コンクール」後援

本会は 1985 年(昭和 60 年)の第 20 回同コンクールより後援団体として参加しています。今回は雄松堂書店発行の『Memoir of Forgetting the Capital 都わすれの記』を出版文化国際交流会賞と選定しました。同コンクールへの全応募作品は 7 月の東京国際ブックフェアで展示紹介された後、受賞作品 23 点が 10 月開催のフランクフルト・ブックフェアで世界の国々からの出品作品とともに特別展示され、2012 年 3 月ライブツィヒ・ブックフェア開催時に実施の「世界で最も美しい本展」のコンクールに出品されました。

今回も残念ながら日本からの出品図書の受賞はありませんでした。

II 広報活動

1. *Practical Guide to Publishing in Japan 2011* の発行

英文版・日本出版界の実用ガイド

A5 判変形、本文 60 頁、発行：5,000 部

独立行政法人国際交流基金との共同出版

オンライン書店の HP アドレス掲載を筆頭に、日本出版界の概要と輸出入統計、東京国際ブックフェアの実情、前年度のベストセラー図書の紹介等を含む最近の動向、翻訳出版・図書の売り込みや購入等の商取引につながる基本情報、翻訳出版助成機関の紹介、主要な関連機関、団体の住所一覧等、外国の出版関係者、読者に有用な情報を英文でコンパクトに紹介するガイドブック。

本会が参加する各国の国際ブックフェアで配布(100～500 部)する基礎資料。在外公館、国際交流基金海外事務所での現地配賦資料、来日外国出版人への啓蒙資料としても活用しています。

2. 『フランクフルト・ブックフェア』(手引き)

B5 判、発行：100 部

名実ともに世界最大の国際ブックフェアを、その歴史から最新の開催状況まで簡略にまとめた小冊子。簡易製本にして更に活用しやすくしました。会員、関係出版社・出展社、視察団参加者へ配布。

3. ホームページによる広報

ホームページ上で本会の活動を紹介。会員社ホームページへのリンク、国際ブックフェア開催日一覧等の基本情報とともに派遣専門家、事務局被派遣者による国際ブックフェア報告等を掲載。

Ⅲ 関連活動と報告事項

1. 一般社団法人への移行

この度の公益法人制度改革への対応として、かねてより準備を重ね理事会、評議員会、総会の議決・承認を得て、2011年10月に内閣府へ一般社団法人への移行認可の申請をしました。公益認定等委員会における審査・答申を経て2012年3月27日付けで野田佳彦内閣総理大臣より認可書が出され、東京法務局における移行登記の手続きの上、2012年4月1日より一般社団法人出版文化国際交流会と名称を変更・移行しました。なお、法令に基づき旧法人からの権利義務は新法人がすべて継承し、法人としては同一性を持って存続します。

2. 納本制度による賦課会費

1993年3月より導入の「納本制度」では、本年度は40社のご協力により5,462冊、総額7,140,237円が特別賦課会費として納付されました。

3. 会議記録

総会 4回

2011年6月20日(月) 通常総会

2010年度事業報告の件

2010年度決算報告の件

2011年度事業計画追認の件

2011年度収支予算追認の件

一般社団法人移行認可申請に向けての定款変更案の件

一般社団法人移行認可申請に向けての公益目的支出計画案の件

2011年9月29日(木) 臨時総会

2011年度上半期事業報告の件

一般社団法人移行認可申請書最終案の件

事務処理関係規定草案の件

佐藤副会長退任と後任者の件

2011年12月16日(金) 臨時総会

2011年度第3四半期事業報告・見通しの件

理事の退任に関する報告の件

会員異動に関する報告の件

一般社団法人移行認可申請経過報告の件

2012年3月21日(水) 通常総会

一般社団法人出版文化国際交流会役員(案)の件

2012年度事業計画(案)の件

2012年度収支予算(案)の件

職員の給与の件

理事会 4回

(2011年6月20日、同9月29日、同12月16日、2012年3月21日)

議題は総会と同じ

評議員会 4回

(2011年6月20日、同9月29日、同12月16日、2012年3月21日)

議題は総会と同じ

正副会長会議 7回

(2011年4月21日、同5月13日、同5月26日、同6月16日、
同9月27日、同12月16日、2012年3月1日)

フランクフルト・ブックフェア世話人会 2回

(2011年9月6日、同11月18日)

4. 会員の異動(2012年3月31日現在)

正会員(現会員数:72社)

特別会員(現会員数:15社)

入会	正会員	2011年11月4日付け	㈱ハースト婦人画報社
復会	正会員	2011年9月1日付け	㈱河出書房新社
	正会員	2011年9月13日付け	㈱筑摩書房
退会	正会員	2011年4月4日付け	海文堂出版株式会社
		2011年4月30日付け	講談社インターナショナル㈱
		2011年11月24日付け	㈱明治書院ホールディングス
		2012年3月1日付け	㈱中央社
	特別会員	2011年7月26日付け	㈱サンフレア

決 算 報 告 書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

出 版 文 化 国 際 交 流 会

貸 借 対 照 表

平成 24 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：出版文化国際交流会
事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	17,887,990	8,180,268	9,707,722
未 収 入 金	4,205,857	4,588,531	△382,674
仮 払 金	2,196,849	1,401,618	795,231
流動資産合計	24,290,696	14,170,417	10,120,279
固 定 資 産			
特 定 資 産			
創立60周年記念事業預	4,712	4,712	
特定資産合計	4,712	4,712	0
そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	85,967	168,940	△82,973
敷 金	1,632,027	1,632,027	
出 資 金	500,000	500,000	
その他固定資産合計	2,217,994	2,300,967	△82,973
固定資産合計	2,222,706	2,305,679	△82,973
資 産 合 計	26,513,402	16,476,096	10,037,306
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 前 払 金	463,444	15,000	448,444
職 員 受 取 金	120,000	10,000	110,000
職 員 預 金	142,018	82,225	59,793
流動負債合計	725,462	107,225	618,237
固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	9,497,402	9,046,952	450,450
創立60周年記念事業準備金	4,712	4,712	
固定負債合計	9,502,114	9,051,664	450,450
負 債 合 計	10,227,576	9,158,889	1,068,687
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	16,285,826	7,317,207	8,968,619
正 味 財 産 合 計	16,285,826	7,317,207	8,968,619
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	26,513,402	16,476,096	10,037,306

財 産 目 録

平成 24 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：出版文化国際交流会

事業名：事業全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	現金手元有高		113,355
座預金	三菱東京UFJ銀行	神保町支店	169,360
	三井住友銀行	神田支店	27,507
普通預金	文化産業信用組合	本店	239,358
	三菱東京UFJ銀行	新宿西支店	16,507,908
	三井住友銀行	神田支店	44,979
	三井住友銀行	神田支店 (納本口)	31,554
郵便貯金			33,969
定期積金	文化産業信用組合	本店	720,000
未収入金	国際交流基金	第三次支払申請分	3,642,184
	納本制度	特別課税会費3月分	563,673
仮払金		翌期分事業費	2,196,849
流動資産合計			24,290,696
(固定資産)			
特定資産	創立60周年記念事業預	文化産業信用組合 本店	4,712
その他固定資産	什器備品	応接セット 1台	1
		NECパソコン一式 1台	1
		FAXプリンター機 1台	1
		デスクトップパソコン一式 1台	7,403
		ノートPC・無線LAN一式 1台	52,677
		WinXP CD 1ヶ	25,884
敷出資	金	日本出版貿易社 事務所敷金	1,632,027
	金	文化産業信用組合 本店	500,000
固定資産合計			2,222,706
資産合計			26,513,402
(流動負債)			
未払金		ブックフェア用図書購入費他	463,444
前受金		正会員会費 平成24年分	120,000
職員預金		源泉所得税・住民税・社会保険料	142,018
流動負債合計			725,462
(固定負債)			
	退職給与引当金		9,497,402
	創立60周年記念事業準備金		4,712
固定負債合計			9,502,114
負債合計			10,227,576
正味財産			16,285,826

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日（決算）まで

法人名：出版文化国際交流会
事業名：事業全体

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取入金金	100,000	0	100,000
受取入金金	100,000		100,000
受取会費	25,260,237	27,484,475	△2,224,238
正会員会費収入	17,430,000	19,190,000	△1,760,000
特別会費会費収入	690,000	750,000	△60,000
特別賦課会費収入	7,140,237	7,544,475	△404,238
事業収益	29,005,056	32,853,659	△3,848,603
フランクフルトブックフェア参加収入	13,100,011	15,561,638	△2,461,627
ソウルブックフェア参加収入	738,678	1,835,210	△1,096,532
国際ブックフェア参加収入	1,378,409	1,031,745	346,664
国際交流基金預託金	13,787,958	14,005,066	△217,108
海外視察団参加預託金		420,000	△420,000
雑収益	43,767	102,526	△58,759
受取利息	2,317	1,955	362
雑収益	41,450	100,571	△59,121
經常費用計	54,409,060	60,440,660	△6,031,600
事業費用	36,077,419	48,942,969	△12,865,550
給与手当	6,394,200	10,409,563	△4,015,363
退職給付費用	180,180		180,180
福利厚生費	1,475,749	2,087,813	△612,064
会議費	62,057	95,412	△33,355
旅費交通費	1,245,276	2,725,877	△1,480,601
通信搬送費	3,183,884	5,531,902	△2,348,018
減価償却費	53,931	92,465	△38,534
消耗品費	7,848,838	7,430,249	418,589
印刷費	1,289,783	926,139	363,644
光熱水料	209,645	167,609	42,036
賃借料	10,971,109	16,497,415	△5,526,306
保険料	29,300	32,960	△3,660
諸謝金	561,773	882,365	△320,592
設営費	1,576,084	1,374,390	201,694
交際費	9,211	47,355	△38,144
雑費	986,399	641,455	344,944
管理費	9,363,022	13,531,633	△4,168,611
給与手当	4,216,300	5,584,688	△1,368,388
退職給付費用	270,270		270,270
福利厚生費	794,634	1,124,207	△329,573
会議費	169,726	171,512	△1,786
旅費交通費	701,720	844,940	△143,220
通信搬送費	965,123	1,062,979	△97,856
減価償却費	29,040	49,789	△20,749
消耗品費	353,379	136,696	216,683
印刷費	73,939	72,307	1,632
光熱水料	112,885	90,251	22,634
賃借料	629,996	715,289	△85,293
保険料	6,647	6,327	320
賃借料	46,500	6,500	40,000
租税公課	72,500	72,200	300
調査費	855,700	1,134,390	△278,690
雑費	64,663	239,558	△174,895

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日（決算）まで

法人名：出版文化国際交流会

事業名：事業全体

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑 損 失		2,220,000	△2,220,000
経 常 費 用 計	45,440,441	62,474,602	△17,034,161
評価損益等調整前当期経常増減額	8,968,619	△2,033,942	11,002,561
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,968,619	△2,033,942	11,002,561
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
その他経常外収益	0	5,292,533	△5,292,533
特定事業のための取崩収入		2,999,948	△2,999,948
退職給与引当金戻入益		2,292,585	△2,292,585
経 常 外 収 益 計	0	5,292,533	△5,292,533
経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	5,292,533	△5,292,533
当期一般正味財産増減額	8,968,619	3,258,591	5,710,028
一般正味財産期首残高	7,317,207	4,058,616	3,258,591
一般正味財産期末残高	16,285,826	7,317,207	8,968,619
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,285,826	7,317,207	8,968,619

財務諸表に対する注記

法人名：出版文化国際交流会

事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法について
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品
定率法、直接法による減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産	0	0	0	0
創立60周年記念事業準備金	4,712	0	0	4,712
合 計	4,712	0	0	4,712

3. 担保に供している資産

該当なし

4. 保証債務等の偶発債務

該当なし